

第1章 基本計画策定の背景と経緯

【基本計画策定の背景】

- 環境研究センターは、これまで大気汚染、水質汚濁、地盤沈下や産業廃棄物の適正処理など県の環境問題を科学と技術の両面から支えてきた機関
- 基本構想（令和6年3月）で整理した現状・課題とこれを解決する機能強化の方向性を基に、これを実現する新庁舎の整備に向けた基本計画を策定

基本構想の概要

【現状・課題】

- 施設・設備の老朽化によるリスク・コスト増
- 施設・設備の分散化による連携困難・非効率
- 環境問題の複雑化・多様化

【機能強化に向けた主な方向性】

- 分散する施設・設備をできる限り集約化した建替え
- 県民への情報発信や環境を学べる体験の場の充実
- 市町村等への技術支援の強化

【建替え・集約化の方向性】

- ≪建替え≫千葉県県有建物長寿命化計画に基づき、令和5～9年度に建替えの事業着手
- ≪集約化≫2か所に分散する主要建物や敷地内に複数存在する分棟及び設備の集約化

【施設の現況】

（令和6年4月現在）

所在地	敷地面積	建物の延床面積	内部組織
市原市	13,295.13㎡	●本館＜築56年＞ 1,372.50㎡ ●新館＜築30年＞ 1,607.49㎡ - 他建物含む合計 4,250.81㎡	●総務課 ●企画情報室 ●大気騒音振動研究室 ●廃棄物・化学物質研究室
千葉市美浜区	6,614.00㎡	●水質研究棟＜築49年＞ 1,536.16㎡ ●地質研究棟＜築59年＞ 756.00㎡ - 他建物含む合計 2,905.08㎡	●水質環境研究室 ●地質環境研究室

第2章 基本理念（新庁舎の整備コンセプト）

【基本理念1】 調査・研究の質と研究員の意欲が向上するとともに、センター内の研究室横断や他機関との連携が進む研究所

【基本理念2】 環境分野の支援・発信・交流の拠点として、人々が集う、県の環境保全のシンボルとなる研究所

第3章 施設に必要な機能

1 調査・研究機能の強化

- ① 最先端機器が設置可能な研究・実験室の整備
- ② 重複する分析機器等の集約、書庫の最小化
- ③ データ収集・解析機能の強化
- ④ 外部共同研究用オープンラボの配置
- ⑤ 研究員の横断的な交流を促すワンフロア執務室、オープンラウンジなど共用部を充実

2 技術支援・研修機能の強化

技術支援を強化する実践的な研修施設の整備

3 発信・交流の拠点機能の強化

- ① 情報発信やオープンデータ化の推進
- ② 充実した展示や体験活動の場の整備による県民向け機能の強化

4 地球温暖化対策機能の強化

- ① 高いレベルのZEBを達成する庁舎
- ② 敷地全体での気候変動対策への考慮
- ③ ライフサイクルカーボン（資材調達から解体時の廃棄物処理までトータルのCO2）削減
- ④ CASBEの評価はAランク以上を目標

第4章 施設に必要な性能

1 主な基準的性能

【長寿命化設計基準】

- 80年にわたる性能水準の確保
 - ① 可変性を確保する設計・施工方法
 - ② 高耐久性・耐候性等の部材選択
 - ③ 建物・設備の更新が容易な構造計画
 - ④ 維持管理性の考慮
- 保守・修繕を効率化する建物規模の適正化

【公共施設に必要な基本的性能】

- ① 県民が愛着をもてる地域性や景観性
- ② 耐震・対火災性等の災害に対する防災性や機能維持性
- ③ 防犯性やユニバーサルデザインに配慮した動線の円滑化
- ④ 快適に研究・執務を行える室内環境の確保（換気、温度・湿度管理に優れた実験室、ゆとりのある執務室）

2 省エネルギーの推進等

【ZEB化の実現】

- 最低Nearly ZEB（75%）を確保し、ZEB（100%）を目指す
 - ① 建築物の熱負荷の低減
 - ② EV充電器の設置充実
 - ③ 多様な省エネルギーメニュー
 - ④ BEMSによる最適なエネルギー管理
 - ⑤ 再生可能エネルギーの活用（ペロブスカイト等の最新技術の検討）

【環境への配慮（ZEB以外）】

- 自然環境の保全・創出や雨水利用の検討、木材利用の促進

第5章 施設整備

1 建設候補地の選定

- 未利用県有地において、災害リスクの低さや他機関との連携容易性を比較評価し、**県農林総合研究センター（旧別館・空地）**を最有力建設候補地として選定



3 土地利用計画

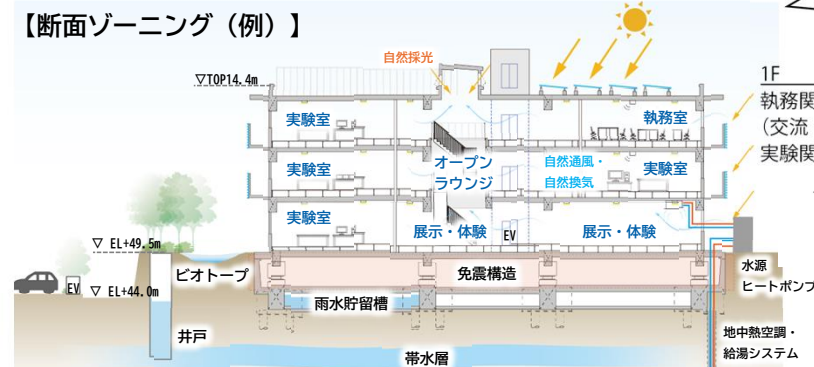
- ZEBの達成に向け可能な限り太陽光発電パネルを設置
- 十分な質と量の植栽などにより、県民の憩いの場となるような豊かな自然を感じられる空間
- 現場調査の効率を高める屋外車庫や倉庫（別棟）を本館付近に設置



4 ゾーニング計画（新施設想定目の目安図であり、設計を限定しない）

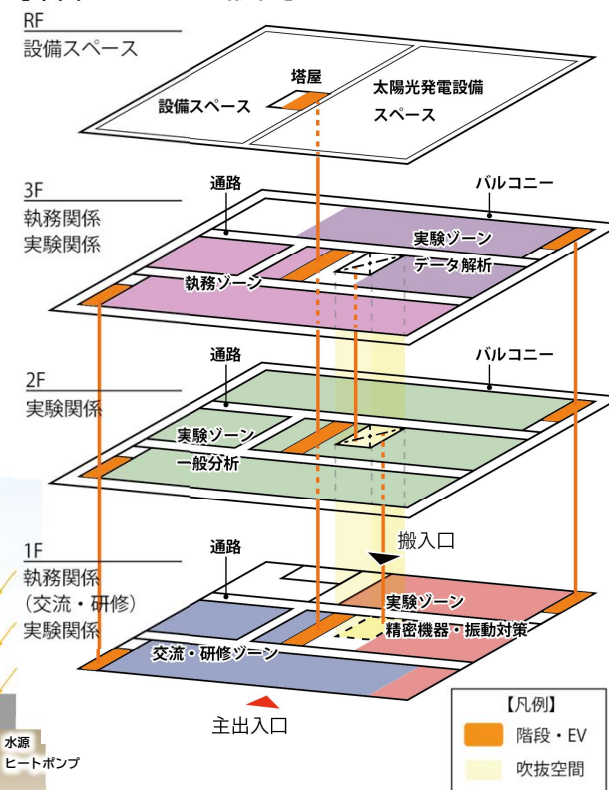
- 建物中央部を吹抜け空間とし、**自然光の取り入れ**による室内照明の節約や、**風の通り道**を作ることで換気の効率を高め、**空調機器の使用エネルギー消費量の低減**を図る

【断面ゾーニング（例）】



- 執務室は全職員の横断的交流を促すワンフロア構造
- 県民、市町村、共同研究など外部利用の交流・研修ゾーンを入口付近に配置
- 地震対策として重量機器を備える実験室は下階に多く配置

【平面ゾーニング（例）】



2 施設計画

- 本館は鉄筋コンクリート（RC）造3階建て
- 大規模災害時にも継続的に業務を行える**免震構造**
- 想定延床面積 **5,600㎡**（現施設 7,156㎡の約22%減）
※オープンラボ追加やサーバー室拡充等を行いながら分散・重複する執務室や実験室などの統合により縮減

第6章 整備工程（設計・施工分離発注方式における想定）

令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
基本設計・実施設計					
解体設計					引継し 供用開始
	解体工事				

※各プロセスには発注等手続きの期間を含む

第7章 概算工事費

■ 総額 約80.2億円（100%ZEB想定）

- 建設費のほか、設計・監理費、旧農総研解体費、外構費、太陽光パネル発電設備費を含む
- 移転費用や設備費用等、現時点で想定困難な費用は除く
- 基本計画の調査委託によって算出した概算費用であり、今後の設計において変更の可能性はある

第8章 今後の課題

- 接道に係る協議
- 調査研究機器類の移転計画の策定
- 書庫縮減のための紙資料の電子化
- 建物機能にあわせた組織・体制の検討